

~~~~~  
論 説  
~~~~~

ポツダム宣言受諾への道：
相互作用する認知構造（ICS）モデルによる
終戦会議の分析*

光 辻 克 馬**
山 影 進***

0. はじめに

0.0 本稿の目的

本稿は、危機状況下に置かれた合議体の意思決定をシミュレーション分析するために開発された「相互作用する認知構造（ICS: Interactive Cognitive Structure）」モデルを、昭和20年（1945年）8月の日本政府による終戦決定過程に適用して、政府・軍部首脳そして昭和天皇の役割を再構成することをめざしている。つまり前稿「相互作用する認知構造（ICS）モデルから捉える討議と合議」（光辻・山影 2016）の続編であり、キューバ危機への応用（EXCOMMモデル＝ICSモデルのプロトタイプ）に次ぐ、実証的分析の第2例となる。キューバ危機のマルチエージェントシミュレーション（MAS）分析（阪本ほか 2012）と同様、危機における歴史事象の分岐という観点から、危機状況下で日本が下したポツダム宣言受諾という決定の蓋然性を探ってみたい。

* 本稿は、日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究（B）「政治主体の統合と分裂をめぐる国際理論：マルチエージェントモデルによる実証的研究」（16H03589）の成果の一部である。

** 東京大学大学院総合文化研究科・学術研究員

*** 青山学院大学国際政治経済学部・教授

0.1 昭和 20 年 (1945 年) 8 月の終戦決定

Fred Charles Iklé (研究者にして米国政府高官) が著した *Every War Must End* (Columbia U.P., 1971) という含蓄ある名著がある。桃井真 (訳) 『紛争終結の理論』 (日本国際問題研究所, 1974) として日本でも紹介された。なお原著は、その後も版を重ねた。まさに書名の通り、始めた戦争は必ず終わらせなければならない。しかしそれは容易ではない。同書は、開戦決定を下した際の思惑通りには戦争は遂行されず、時宜を得て矛を収めるのは非常に難しいことを歴史上の事例に基づいて論じたものである。

日本による連合国との終戦への道のりも、まさに戦闘を終わらせる (休戦にせよ降伏にせよ) ことの難しさを如実に示している。日本中枢が終戦について本格的に考えるようになったのは近衛上奏文 (1945 年 2 月 14 日) に始まるとされることが多いが、終戦内閣となった鈴木貫太郎内閣の成立 (45 年 4 月 7 日) 以降も、本土決戦に向けての方針が御前会議で確認された (45 年 6 月 8 日)。他方で、和平工作がいくつか試みられたもののいずれも不調に終わり、残すは日ソ中立条約不延長を通告してきたソ連に仲介を待む工作のみとなった。政府・軍部首脳の間で外交交渉による早期終戦についての申し合わせが行われ (45 年 6 月 18 日)、天皇自ら対ソ工作の加速を政府・軍部首脳に要請した (45 年 6 月 22 日)。米軍による沖縄占領、都市爆撃の激化など日本に不利な情勢がさらに積み上がっていったにもかかわらず、遅々として進まない対ソ交渉の進展を待つ状態が続いていた。ポツダム宣言 (45 年 7 月 26 日付) が伝わっても、それにソ連が名を連ねていなかった (まだ対日参戦していないので当然だが)、ソ連の対米英仲介に一縷の望みをかけ続けた。結局、広島と長崎への原爆投下、そしてソ連参戦の報に接して (45 年 8 月 9 日)、ようやく決断を下す機運が高まったのである。

政府・軍部の首脳は、ポツダム宣言受諾に賛成の立場と反対の立場に割れたが、それぞれの立場をとる者たちが一枚岩だったわけではなく、また、立場は違っても「国体護持」を重視していた点では共通していた。近年の研究は、継戦派と和平派の対立としてとらえることを否定し、降伏あるいは継戦という選

択によって生じる帰結のイメージをめぐる政治指導者たちのせめぎあいとしてとらえる必要を説いている（鈴木 2011: 151-3）。このとらえ方は、まさに ICS モデルにおける認知構造の相互作用そのものである。首脳間の意見不一致は相変わらず続いたが、天皇の影響力をを用いて宣言受諾の決定に持ち込もうとして開催されたのが 8 月 10 日零時過ぎ（従来説では 9 日深夜）に始まる御前会議である。そこでは討議がコンセンサスに収斂しなかったのを踏まえて、きわめて異例ながら首相が天皇の発言を促し、いわゆる「聖断」という禁じ手を用いたのである。

遅ればせながらのポツダム宣言受諾の通告に対する連合国による回答（米国の国務長官バーンズの回答）をめぐることは、ふたたび首脳間で国体護持をめぐる解釈が分かれてしまった。回答の放送があった 8 月 12 日未明から、さまざまな個別的面談や各種の公式・非公式会議が断続的に続いた。そして最終的には 14 日午前の 2 度目の「聖断」により回答受諾が事実上決まったのである。

そもそも日本政府の意思決定は、閣議のコンセンサスであった。閣議という合議体の構成員が一人でも反対の意思表示をすれば、政府は決定不能に陥った。周知のように、たとえば政府の方針案に陸軍が反対ならば、陸軍は陸軍大臣を引き上げる（辞任させる）ことや推薦を拒否することによって内閣総辞職や組閣不能に追い込むことができた（とくに 1936 年に復活した軍部大臣現役武官制の下で）。このような制度下では、反対者を説得する（納得させる）か、せめて反対表明しない言質（暗黙の同意）をとりつける必要があった。

もっとも終戦決定をめぐる、日本政府・軍部の首脳は必ずしも決定を回避（先延ばし）しようとしてきたわけではない。閣議よりも少ない構成員からなる合議体で事実上の方針決定を行い、閣議で追認を迫る非公式の意思決定制度が作られた。すなわち戦局悪化の中、戦争指導一元化を企図した最高戦争指導会議の設置である（44 年 8 月）。しかしながら同会議では、陪席する幹事の間での議論が建前論や強硬論へ収斂しがちであることを踏まえて、公式の構成員（首相、外相、陸相、海相、参謀総長、軍令部総長）だけで協議する場（最高戦争指導会議構成員会合）を設置することになった（45 年 5 月）。「本音」での意見交

換の必要性を、早期和平を望む者も継戦が生むチャンスに賭ける者も同様に認識していたのである。また、ポツダム宣言受諾の御前会議は、この正規構成員に天皇が加わった場（1回目の聖断がなされた会議）であった。

なお、形式にこだわれば、8月14日にいたる終戦決定は、一般にそのように言い慣らわされているものの、その過程で議論されているのは休戦交渉決定あるいは降伏決定である。いうまでもなく、戦争の終結はサンフランシスコ平和条約の締結まで待たなくてはならない。とはいえ、通用されている「終戦」にしたがって、本稿でも終戦決定あるいは終戦会議という表現を用いることにする。

0.2 危機状況下での合議的意思決定

合議的意思決定とは、比較的少数の参加者（構成員）からなる合議体が下す集団的意思決定を指す。合議体にはさまざまな具体例があるが、コンセンサスによる決定がなされる場合が多い。投票制度（なんらかの多数決による決定）が導入されていても、コンセンサスが重視されることが多い。コンセンサスによる意思決定方式に限れば、合議的意思決定とは、参加者の立場や意見が討議を経る中でひとつに収斂していく過程であると言い換えてもよいだろう。

本稿で取り上げる、終戦決定にいたる一連の各種公式・非公式会議（まとめて終戦会議と称することにする）は、まさにここでいう合議体であった。会議により構成員（参加資格保有者）は異なっていたものの、意思決定はコンセンサスによって行われることが明文規定となっている（たとえば閣議）か、あるいは不文律であった（たとえば最高戦争指導会議やその構成員会合）。各合議体で、参加者間のコンセンサスが成立しなかったことが、政府としての意思決定を行えない直接的な原因となったのである。

それでは、終戦会議の置かれた状況ははたして危機だったのか。

典型的な危機とは、(1) 予想していなかったような事態が突然に生起し（突発性・不測性）、(2) 事態に対処するための措置を決定するのに許されている時間がきわめて限られており（切迫性・緊急性）、(3) どの選択肢を選択するのかに

よって、生起する結果が劇的に異なってくる（深刻性・岐路性）ような状況を指す。そして危機状況下の合議体は厳しい選択を迫られる（光辻・山影 2016: 第 0 節）。

連合国側からの最後通告ともいえるポツダム宣言を受け取った日本側は、対応に苦慮しつつ、ソ連による仲介の成否を待っていた。上の条件 (1) は、ソ連の突然の参戦であり、東京の政府・軍部はその可能性を真剣に考慮しておらず、極言すれば首脳たちはソ連参戦の報に接して茫然自失に陥ったことに相当する。これが首脳にとり不測の事態ないし突発的な事象だったのは明らかだろう。

条件 (2) は、ポツダム宣言では日本政府の回答期限は明記されていなかったものの、日本政府による日本軍の即時無条件降伏の意思表示が要求されており、切迫した状況に日本政府が置かれていたのは明らかであった。しかしながら日本側は切迫性をそれほど認識しておらず「黙殺」という回答引き延ばしの策を講じたが、ついに原爆投下とソ連参戦により仲介の可能性がなくなったせいで、至急回答する必要に迫られたのである。

条件 (3) については、ソ連参戦で名誉ある講和の可能性は潰えたことを理解したものの、ポツダム宣言への回答の内容如何で、日本側の主体性を確保（武装解除や戦争裁判に関して）できるのか、最低限国体護持は許されるのか、それとも革命あるいは国家消滅という結果につながるのかという具合に、幅広い帰結の可能性を認識しながら討議を重ねていた。つまり政府・軍部の首脳は、日本側の意思決定がもたらす帰結についてきわめて深刻な認識を共有し、しかも日本の将来を決める分岐点になることを理解していた。

危機の 3 条件について以上のように評価すると、終戦会議が置かれた状況は明らかに危機であったと結論づけることができよう。それは、ソ連参戦の報に接してから、いわゆるバーンズ回答を踏まえての宣言受諾の再確認（日本政府の最終的意思決定）までの期間である。言い換えれば、ようやく日本の中核で危機感が広くかつ深刻に共有された期間、すなわちソ連参戦の報に接した 8 月 9 日から 2 回目の聖断が下った 14 日までを、典型的な危機として捉えるべきだろう。

もちろん、その後の閣議による長時間の「終戦の詔書」作成作業、陸軍内の徹底抗戦派によるクーデターの動き（宮城事件、8月15日事件）、「玉音放送」の録音や音源の確保そして放送にいたる一連の動き（8月14日正午から翌15日正午までの24時間）は、たしかに「日本のいちばん長い日」（半藤一利著のノンフィクション・タイトル）であり、日本の運命を左右する1日であった。その意味では、日本の危機は2回目の聖断以降も続いていたともいえるだろう。しかし本稿では、政府の意思決定に分析の焦点を当てているので、8月9日午前から14日午前までの危機的状況のみを取り上げる。

0.3 「相互作用する認知構造 (ICS)」モデルの概要

危機状況下における合議的意思決定のプロセスをマルチエージェントシミュレーション (MAS) によって分析するために構築されたのが「相互作用する認知構造 (ICS: Interactive Cognitive Structure)」モデルである。このモデルは、抽象的な意思決定プロセスを分析するだけでなく、具体的・実証的な事例の分析を可能にするために構築された。この項では、EXCOMMモデル（1962年のキューバ危機の分析に特化したMASモデル）からICSモデルへの一般化（光辻・山影2016：第1節）と、さらなる拡張（光辻・山影2016：第3節）に基づいて、ICSモデルを簡単に紹介する。詳細については、（光辻・山影2016）を参照されたい。

ICSモデルは、合議体を構成する「討論者エージェント」の間の相互作用（討議ないし合議）を形式化したものである。各エージェントは自分たちの置かれた状況について、「認知構造」を有している。そして討議過程での相互作用は、特定エージェントによる自身の認知構造を反映する発言を踏まえて他のエージェントの認知構造が少しずつ変化していくことで表現される。

ICSモデルの中核をなす認知構造とは、政策決定で取り得る選択肢（政策代替案）とそれが選択された場合の帰結とを連関づける因果推論である。ひとつの選択肢はひとつの帰結をもたらすと認識されている場合もあれば（因果についての確信）、複数の帰結のどれかをもたらすと認識されている場合（確信の欠

如)もある。前者では連関が1.0であり、後者の場合でも、たとえばふたつの帰結に結びつけられていれば各々0.5とか0.4と0.6とか合計して1.0になるように仮定されている。つまり連関は確率となっており、これを「認知ウェイト」と呼ぶことにする。

また、生起し得る帰結は最善のものから最悪のものまで順序づけられており、ICSモデルでは、その順序構造は全ての討論者エージェントが共有していると仮定する。言い換えると、各エージェントは、何が望ましく何が望ましくないかについての評価を共有しており、なるべく望ましい帰結を生起させるという目的を共有している。しかしながら、どの選択肢が望ましい帰結をもたらすのかについては、エージェント間で認識が違う場合が起こり得る。つまり、討論者エージェントの支持する選択肢は異なり得るのである。

なお、各エージェントは、自分の認知構造は知っているが、他の討論者エージェントの認知構造は知り得ない。他の討論者エージェントについては、そのエージェントが表明した意見ないし立場(特定の選択肢がどのような帰結をもたらすのかについての見解)のみを知ることになる。

討論者エージェントは、ICSモデルにおける討議過程(MAS試行)の様相を規定するパラメータ(発言頻度、話題選択係数、影響水準、感度、影響閾値)を持っており、エージェント間で異なる値をとることができる。討議過程では討論者エージェントどうしの相互作用として、各討論単位で認知構造が微少に変化していく。1討論単位は、2つの部分からなる。すなわち(1)「発言頻度」に応じて無作為に選ばれた1討論者エージェントが発言者となり、「話題選択ルール」にしたがって自分の認知構造を反映した意見ないし立場を表明する部分と、(2)その発言の影響を受けた他エージェントが自身の認知構造を変化させる部分である。

前段の部分では、発言内容を規定する。まず、発言内容はある見解(特定の選択肢と特定の帰結の対(つい))として表明され、どの見解が選ばれるかは認知ウェイトに応じて確率的に決定される。話題選択ルールとは、その際、どの選択肢を取り上げるかについてのルールである。それは、(1)原則として直前

の討論単位における他のエージェントの発言内容（見解）を引き継いで、そこで取り上げられた選択肢がもたらす帰結について発言する。(2) ただし直前の討論単位における他のエージェントの発言内容を引き継がない場合（モデルでは最初に発言する場合か、すでに当該選択肢について発言した場合は、「話題選択係数」に応じて、支持する選択肢（最も望ましい帰結をもたらすと認知している選択肢）あるいは支持しない選択肢（最も望ましくない帰結をもたらすと認知している選択肢）を話題として確率的に取り上げて発言する。

後段の部分では、発言者以外の討論者エージェントが発言内容から影響を受けて認知構造の認知ウェイトに微少な変化が生じる。聞き手は発言者に「耳を傾ける」との前提の下に、説得される（納得する）方向に変化が生じる。変化量は、発言者の影響力（「影響水準」）と聞き手の影響されやすさ（「感度」）とに応じて確率的に決まる。ただし、聞き手となった討論者エージェントは、自身の認知構造とはかけはなれた発言内容を聞いても、発言に「耳を貸さない」場合もあるだろう。そのような場合を想定して、過去の討論単位における他の討論者エージェントによって表明された見解と自身の見解との「不一致度」を記憶しておき、それが「影響閾値」を上回れば、もはや影響を受けない。

MASの試行では、以上のような討議過程が討論単位ごとに繰り返される。十分に長い期間（十分に多い討論単位）を経れば、討論者エージェントの認知構造に収斂が生じる（コンセンサスに近づく）が、収斂の仕方は単純なものではなく、相互作用から直観に反する結果が生じることもある（光辻・山影 2016: 第2節）。また、危機状況に置かれているので、討議を十分に長い期間続けられるとは限らないし、討議への参加者も固定しているとは限らない。そこでICSモデルでは、会議の参加・不参加をMASに反映させるために、出欠リストを作成し、それに応じて討論者エージェントの参加・不参加をコントロールする。

0.4 本稿の構成

まず次節（第1節）では、論点を整理しつつ、本稿の分析対象となる終戦会議をまとめ、その分析のために設定されたICSモデル（終戦会議モデル）を紹介

する。まず、登場する討論者エージェントを確定するとともに日本政府が置かれていた状況を、選択肢と帰結とで明確化する。もっとも重要な（結論を左右する）作業が、各討論者エージェントが危機発生認識時（8月9日）にどのような認知構造を持っていたかを推定することである。また、本稿で採用するパラメータの値や、討論者エージェントの討議の出欠状況を確定する。

第2節では、「コンピュータのなかの終戦会議」として、終戦会議モデルのMAS実行結果を示す。ここでは、まず、終戦決定プロセスの節目に相当する時点（第1回聖断、12日午後の閣僚懇談会、第2回聖断）での全体像を示す。次に、さらに主要エージェントに絞り込んで、特定の連関（戦争継続、降伏受諾、米英交渉という選択が国体護持に結びつく）をめぐるどのように認知が変化したかを示す。そして、米英交渉という選択肢について見られた特徴的なふるまいに注目する。

なお、モデルの構築もMASの実行も、従前のように、MAS汎用ソフトのartisocを利用している。

1. 昭和20年（1945年）8月9日の歴史的状況の終戦会議モデル

1.0 終戦会議モデルの構築に向けて

相互作用する認知構造（ICS）モデルを用いて終戦決定過程を分析するために、一連の終戦会議が始まる1945年8月9日における史実の状況をモデル内に再現する必要がある。つまりMAS試行の初期状態の確定作業である。本稿では、史実における一連の会議を「終戦会議」とまとめることとし、ICSモデルを用いて、終戦会議を模して再現した「コンピュータのなかの終戦会議」を「終戦会議モデル」と称することにする。つまり、終戦会議モデルとは、終戦決定分析にカスタマイズしたICSモデルのことである。

1.1 討論者・選択肢・帰結

まず、終戦会議モデルを構成する討論者エージェントを特定する。終戦決定にいたる一連の各種公式・非公式会議における主要なメンバーであった鈴木貫

太郎（首相）、東郷茂徳（外相）、阿南惟幾（陸相）、米内光政（海相）、梅津美治郎（参謀総長）、豊田副武（軍令部総長）、裕仁（天皇）の7名（カッコ内は役職名）を模した討論者エージェントを構築し、終戦会議モデルは7つの討論者エージェントで構成されるものとする。なお、終戦会議における鈴木貫太郎を模した討論者エージェントを Suzuki、東郷茂徳を模したものを Togo というようにローマ字で記すこととする。

終戦会議は、おもに閣議と最高戦争指導会議を中心にできており、上記の主要メンバーのうち天皇をのぞく6名は、最高戦争指導会議の構成員そのものであった。前述のように、この6名だけで行われる最高戦争指導会議構成員会合という形式の会合が頻繁にもたれるようになっており、彼らのみで情報を共有し、他の閣僚等より格段に大きな存在となっており、戦争に関する意思決定の中心となっていた。統帥部の2名（参謀総長と軍令部総長）を除く4名は、内閣の中核として閣議にも参加していた。裕仁（天皇）は、君主として政治および軍事の最終決定権限をもっていたが、通常、閣議や最高戦争指導会議には参加しなかった（例外的に参加したものが御前会議とされる）。他方で、政府・軍部の首脳とは個別面談をつうじてコミュニケーションを持っていた。

実際の終戦会議には、たとえば最高戦争指導会議には幹事3名（後に4名）、閣議には他の国務大臣も参加しており、御前会議では、特別に平沼麒一郎（枢密院議長）、池田純久（内閣総合計画局長官）、蓮沼蕃（侍従武官長）も参加している。これらのメンバーは、終戦会議モデルでは捨象している。

ICSモデルにおける討論者エージェントは、直面している危機状況において合議体が持っていた選択肢、および選択によって生じる帰結についての認知構造を持っている。選択肢と帰結としては、史実の終戦会議メンバーが検討対象とした選択肢および彼らが想定していた帰結が、討論者エージェントにも与えられる。

終戦会議モデルの討論者エージェントには、「戦争継続」「対ソ交渉」「米英交渉」「降伏受諾」の4つの選択肢が与えられる。

まず、「戦争継続」は、連合国との戦争を続けるというものである。上陸して

ポツダム宣言受諾への道

くる米軍との本土決戦に備える（本土決戦の準備を行う）ことになる。あくまで戦争を完遂する徹底抗戦や、どこかで連合軍に大打撃を与えて講和の端緒をつかもうという一撃講和といった考えがこの選択肢に含まれる。

「対ソ交渉」は、ソ連の仲介によって米英との和平工作を行うというものである。終戦会議のメンバーは、特使派遣の打診をソ連に行っており、ソ連政府からの返答を待っている状態であった。しかし8月9日未明のソ連参戦によって、実効的な選択肢ではなくなっていた。

「米英交渉」は、戦争をおこなっている米英と直接に和平工作を行うものである。米英中から7月26日に出されていたポツダム宣言をそのまま受諾するのではなく、条件交渉を行うものである。史実において、ポツダム宣言に4条件（国体護持、自主的武装解除、自主的戦犯処罰、保障占領拒否や制限）を付けて受諾を通告する、あるいは終戦会議の期間中の米国からの回答（いわゆるバーンズ回答）に対して再照会するといった選択肢がこれにあたる。

最後に、「降伏受諾」は、ポツダム宣言をほぼそのまま受諾するものである。無条件降伏か限りなく無条件降伏に近いものを受け入れて終戦を導くという選択肢である。史実において、最小限の条件（国体護持）のみでポツダム宣言を受諾することや、バーンズ回答を受け入れることがこの選択肢に含まれる。

帰結については、終戦会議モデルの討論者エージェントは、最も望ましいものから最も望ましくないものまで、順に「名誉ある講和」「国体護持」「革命」「亡国」という4つの帰結を想定していたものとする。

「名誉ある講和」は、国威を保持したまま講和を結んで終戦になるというものである。何をもって名誉ある講和とするかは曖昧ではあるが、1945年6月8日に御前会議で戦争指導要綱が決定されている（江藤1986：下170）。その要綱では、「国体護持」および「皇土保衛」を戦争目的として新たに定められている。君主制が維持されており、領土の多くが確保されていれば、名誉ある講和が達成されたと了解されたものと思われる。

次に、「国体護持」は、君主制を維持したまま終戦になるというものである。台湾、朝鮮、樺太等の領土を失いながら、天皇制が維持された史実の敗戦は、

この帰結にあたる。

「革命」は、君主制が維持されず、天皇制から共和制もしくは社会主義体制への体制変動が起こったかたちで終戦になるというものである。日本を占領統治する連合国が天皇制の存続を認めるかどうかは不明であり、共和国化する可能性も想定されていた。また、民心離反による体制変動あるいは一部の軍部や官僚による社会主義体制樹立の可能性も認識されていた。近衛文麿は天皇に「お上をお恨み申すというような言説さえ散見される」と7月12日に述べている(角田 2015: 264)。

最悪の「亡国」は、統合された国家として存続できないというものである。最も極端には、第2回御前会議で天皇が述べたとされる「日本が全くなくなるという結果」や、国土が分割される、あるいは内戦になるなど、国家や国民の統合が失われる状態が想定されている。

1.2 討論者エージェントの認知構造

1.2.0 認知構造の推定とポツダム宣言

終戦会議モデルの討論者エージェントには、終戦会議の始まった1945年8月9日の時点における認知構造が初期状態として与えられる。ExCommの事例研究(阪本ほか 2012)において存在したケネディ・テープにあたる議事過程についての記録は終戦会議には存在しない。討論者エージェントの認知構造は、主に、ポツダム宣言発出の頃(7月26日)から終戦会議冒頭にいたるまでの主要メンバーの言動についての記録から、彼らの認知構造を推定し、その討論者エージェントに与えることとする。

終戦会議の主要メンバーの認知構造について、ひとつ注意しておくべきことは、彼らの置かれた立場についてである。戦争という極限状況で巨大な組織を率いる立場にあった彼らは、必ずしも自分の個人的考えのみに基づいて自由に発言できたわけではない。たとえば、阿南は「大臣の口から、和平をするということを出せば非常な影響がある」と、折にふれ周囲にもらしていた(佐藤・黒沢 2002: 484 [林三郎陳述])とされる。個人的にどのような考えを持って

いるかとは別に、陸軍大臣という公的な立場があり、日本軍の士気や統合を維持するために、しなければならない発言があるわけである。他の会議メンバーに影響を与えるのは、個人的な思いではなく、公的な立場も含めた発言である。終戦会議内の討論者エージェントには、公的な立場からとることのできた立場を元に認知構造を与えることにする。

ポツダム宣言発出の時点(7月26日)から終戦会議の開始(8月9日)に至るまで、日本の指導者には「非決定」の状況が続く。この時期の指導者の認知構造について、まず考察しておく。ポツダム宣言の報を受けた日本の指導者たちは、これを「即時対応策を採らねばならぬ緊急ニュースとして受け取ったのではなかった(迫水書記官長)」(波多野 2015: 149) ととらえ、「目下対ソ交渉中であるからソ連の回答を待って処理するも遅くないという意見が強」(芦田 2015: 下 449) かったとされる。7月28日には、米内が側近の高木に「政府は黙殺で行く。『あせる』必要はない」「蘇側の返事を待って、此方の措置を決めても遅くはない(高木日記 920)」(波多野 2015: 147) と述べている。終戦会議の主要メンバーの間では、対ソ交渉という選択肢が、名誉ある講和または国体護持という帰結につながるという認知が存在し、ポツダム宣言のインパクトを弱めていたことが分かる。そして、対ソ交渉が「良い」帰結につながる可能性があると評価していた指導者は、宣言の受諾を考える必要性をさほど感じなかった。政府・軍部の首脳部周辺では8月8日にいたっても淡い期待が抱かれ続けていた(鈴木 2011: 163)。こうして、ポツダム宣言についての「非決定」状況が続くのである。

この状況を劇的に変化させたのが、8月6日の原爆投下であり、9日未明のソ連参戦であった。アメリカによる新兵器の使用とソ連軍の参戦は、戦争継続という選択肢が、革命あるいは亡国といった「悪い」帰結につながるという認知を大きく強化した。また、対ソ交渉という選択肢を亡国という帰結にしかならない全く無意味なものにしてしまったと思われる。米英交渉や降伏受諾といった選択肢にも、それらがもたらす帰結についての想定にある程度変動をもたらしただかもしれない。これまで戦争を継続しながら、対ソ交渉を秘密裏に

続けるという、ある意味安定して選ばれてきた選択肢が、そこから想定される帰結が大きく変動することで、必ずしも安定して選ぶべき選択肢でなくなり、流動的な状況が生じたのである。このことを端的に示すひとつの挿話を記しておく。阿南陸相について、8月9日を境に「名ヨある講和と云う気持ちが国体護持という気持ちに変わった」と彼の義弟で部下であった竹下が述べている（佐藤・黒沢 2002: 497 [竹下正彦陳述]）。以下では、終戦会議の主要メンバーそれぞれの認知構造の推定を行う。

1.2.1 鈴木貫太郎（首相）→「Suzuki」

鈴木は組閣当初、どの段階かで米軍に打撃を与え、それを機に講和を結ぶことを考えていたと思われる。6月1日に面談した左近司政三國務大臣（海軍出身）に下記のように話している。「何処かで幾らかなりとも香ばしい戦果を挙げ得たなら、それを切っ掛けに講和工作に乗り出そうと考えて居たが、不幸にして今となっては其の期待は絶望と云う外はない。それでソ連に呼びかけて外交手段によって和平工作を進めようとして居るのである」（佐藤・黒沢 2002: 209 [左近司陳述]）。このように鈴木は軍事的に成果を上げるのは不可能であると認識しており、戦争継続という選択肢は連合国の要求により、あるいは民心離反により革命につながるか、軍事的敗北から亡国という帰結につながるという立場をとっていたと推定される。

鈴木は「戦争終末のことを彼はいふのは、第一線の将兵に反乱を起こさせる様なものだ」と8月上旬の閣議で発言している（波多野 2015: 152）。自分たち指導者が和平工作に乗り出すことは、軍部（とくに陸軍）の反乱を招くと想定している。秘密裏に行われている対ソ交渉や一気に決着がつく降伏受諾という選択肢とは異なり、米英交渉は、うまく国体護持につながる可能性もあるとともに、軍部の分裂を引き起こし亡国につながると判断していると推定される。7月末にポツダム宣言が発出された際に、宣言の「即時拒絶を避ける」という東郷の方針を「異論なく」受け入れる一方で、記者会見をつうじて「黙殺」を発表することによって国民の士気阻喪を避けるという判断を行っている。この判

断の背後にも和平交渉（米英交渉）についての上記のような認知があったと推定される。つまり、軍事的選択（戦争継続）による問題解決への確信を失っているため、米英交渉という選択肢は失いたくないという東郷外相の立場は支持する。その一方で、将兵や国民の士気阻喪や反発・反乱を恐れているため、米英交渉という選択肢が、政治的統合が失われて最悪の帰結につながる可能性も感じている。上述したように、ソ連参戦以前においては、対ソ交渉による成果を見込んでいるため、ポツダム宣言を即時受諾することは「あり得ない」選択肢となる。

ポツダム宣言発出時の宣言についての上記の判断は、7月27日から28日にかけての最高戦争指導会議と閣議で、東郷を除く全ての成員に支持されており（東郷は所用で欠席）、程度の差はあっても全てのメンバーが共有している認知構造の特徴であったと思われる。和平派とされる米内も、「之に対し我は之を黙殺し飽く迄戦い抜くことを表示することとし海軍大臣より部内一般に訓示することとす（保科善四郎海軍軍務局長日記）」（鈴木 2011: 193（注 13））とされるように、発表時には宣言を否定する立場をとっているのである。

1.2.2 東郷茂徳（外相）→「Togo」

東郷も、戦争継続という選択肢については、鈴木と同様の認知をもつに至っていたと考えられる。東郷は、7月末のポツダム宣言発出の時点において、宣言は「日本の今の戦局からして講和条件は結局ああ言う程度のものだろう」という第一印象を感じたと述べており、外務省の7月27日朝の幹部会も、ポツダム宣言を原則的に受諾するという事で意見が一致している。宣言の内容は現状に照らして日本にとって厳しすぎるものではなく、対米平和の基礎となりうると評価しているのである。一方で、その時点では、いろいろ不明な点も多く、拒絶もできないが即時受諾もできないとも評価している（迫水 2015: 188-190）（江藤 1986: 下 320, 325-6）。「これ以上の緩和は至難とも考えたが、我方としては今少しく有利なる条件の獲得を希望したのでソ連との話を継続するを可と認めたのである」（外務省編 1977: 4 巻, 14）というように、ソ連を仲

介として交渉することにより、さらにより有利な条件を獲得することを目指すとしている。領土や体制保証を確保する可能性を追求しており、原爆投下・ソ連参戦以前の時点においては、連合国の出方や交渉の進み具合によっては、和平交渉という選択肢は、「名誉ある講和」にも「国体護持」にも「革命」にもつながらる可能性があるとして評価していたのである。

しかし、あくまでそれはソ連を仲介とした交渉によって妥協点を見つける場合である。東郷は終戦会議冒頭（最高戦争指導会議構成員会合）において、「多数の条件を出すならば最近米英ソ支他の状況よりして拒絶せらるる懸念が甚大」であると述べている。米英交渉という選択肢をとれば、連合国の拒否あるいは軍部の介入により和平交渉は頓挫すると考えている。結局、戦争は継続することになり、民心離反や連合国の要求による革命か、軍事的敗北による亡国という帰結を想定していたと推定される。

原爆投下とソ連参戦による戦況の急激な悪化により、国体護持のみを条件としてポツダム宣言受諾、つまり降伏受諾を行うことにより、「国体護持」という帰結になると想定したと推定される。

1.2.3 阿南惟幾（陸相）→「Anami」

阿南は、基本的に戦争継続の立場をとっていたが、彼の周辺が多くが証言しているとおり、近いうちの講和は覚悟しており、徹底抗戦を考えていたわけではないと推定される。彼に仕えていた林陸相秘書官は、「戦さを止めようという気持ちにおいて大体皆一致しておったのじゃないかと思う。ただ無条件降伏で行くかそれとも条件付き降伏で行って少しでも条件を緩和して貰うことにすべきかというような点において意見の差があったのじゃないかと私は当時から考えておりました。一番強く降伏に反対されたと云われた阿南さんにしろ、私の印象では国家の絶滅を賭して迄継戦しようという考えは毛頭持っていなかったと思います」（佐藤・黒沢 2002: 475-6 [林三郎陳述]）としている。

戦争継続を行うのは、いずれかの段階で米軍に打撃を与えそれを機に有利な条件で講和を結ぶ、いわゆる一撃講和のためであった。ただ、沖縄失陥、都市

への空襲激化、さらに原爆投下、ソ連参戦と続く戦況の悪化により、戦争継続によって有利な条件での和平が得られる見込みは減少してきており、既述のように、阿南についてソ連が参戦した8月9日以降は、「名ヨある講和という気持ちが国体護持という気持ちに変わった」（佐藤・黒沢 2002: 497 [竹下正彦陳述]）としている。阿南は8月9日の臨時閣議において「ソロバンづくでは勝利のメドはない」、「戦ひつづけてゐる中には何らかのチャンスがある」という発言をしたとされる（江藤 1986: 下 378）。どの程度の確信があったのかは不明ではあるが、終戦会議の開始時点においては、戦争継続という選択肢によって名誉ある講話という帰結を得ることは不可能になったとしても、国体維持という帰結を得ることは可能である一方で、亡国という帰結につながる可能性もあると想定していた推定される。

阿南は、米英交渉という選択により軍が分裂し反乱を起こす可能性があることを十分に認識しており、引きずられた自分自身が反乱に加担し「西郷隆盛」になってしまう恐れについても言及していた（佐藤・黒沢 2002: 478-479 [林三郎陳述]）。阿南は、米英交渉という選択肢が国体護持という妥協を生み出す可能性も認識する一方で、軍部の反乱により亡国という帰結につながる可能性も強く認識していたと推定される。また、降伏受諾という選択肢は「軍隊ガ無条件降伏ニナレバ国体モ何モアラザルベシ」（鈴木 2011: 167）としており、軍が解体された場合、連合国により天皇制も解体されると想定していた推定される。

1.2.4 米内光政（海相）→「Yonai」

米内は、早い段階から軍からの民心の離反を気にかけており、国民が軍を支持しなくなる状況を恐れていた。8月8日に側近の高木が米内に対して「大臣ハ八月中カラ悪クナルト言ッテ居ラレマシタガ、確カニ此ノ二、三日来、特ニ広島以来ヒシヒシト各方面ノ空気が悪クナッテ来マシタ」と話している（鈴木 2011: 162）。国民の支持がなくなる中での戦争継続は不可能と判断していた。8月9日朝の時点で、「『俺は戦争をやめたよ』と事も無げに言われた」（佐藤・黒沢 2002: 588 [保科善四郎陳述]）とされ、戦争継続という選択肢は、鈴木、

東郷あるいは裕仁らと同様に、民心離反による革命か、軍事的敗北による亡国という帰結につながる想定していたと推定される。

米英交渉について、8月9日の会議冒頭で、ポツダム宣言を4条件を付けて受諾する、つまり宣言を基礎にして、米英との直接交渉に入ることを選択肢として提案している。豊田が指摘しているように、その選択肢が良い帰結につながる可能性がないと思っているのに、その選択肢を議論の対象としてとりあげるとは考えにくい。ただ、これも豊田が指摘しているように、1条件のみの付与を主張する東郷に「アッサリ」と賛成したようなので、降伏受諾（1条件付与での宣言受諾）ではなく米英交渉（4条件付与での宣言受諾）であるべきとまで考えていたわけではないと推定される（佐藤・黒沢2002: 887 [豊田副武陳述]）。

米内は、阿南、梅津、豊田と共に、ポツダム宣言を受け、7月28日に、ポツダム宣言を発表する以上は政府が拒否することを明らかにするべきだ、と鈴木首相に申し入れている。前述のように、このときに海軍部内に「宣言の黙殺と徹底抗戦」を訓示している（鈴木の前参照）。米英交渉という選択肢が、軍部の反乱につながる可能性があるとは認知していたと思われる。米内は、米英交渉という選択肢については、東郷以外の会議参加者と同様に、国体護持と軍部反乱による亡国につながる両方の可能性を認知していたと推定される。

1.2.5 梅津美治郎（参謀総長）→「Umezu」

梅津は、戦後は基本的に沈黙を守り、手記も残していない。彼の考えやふるまいについては証言が少なく、梅津の認知構造を推定するのは非常に難しい。

梅津は、終戦会議を通じて、阿南とともに陸軍の立場を主張し続けている。他方で、5月11日の最高戦争指導会議構成員会合では、ソ連をつうじて和平交渉を行うことを実質的に支持し、6月9日には天皇に関東軍の軍備不備を報告するなど、戦争継続に疑問を感じていると思われる行動をとってきた。終戦会議の終盤の時期にも、クーデターを阻止し、ポツダム宣言の受諾に賛成であることを明かすなど（佐藤・黒沢2002: 484 [林三郎陳述]）、継戦派と思われる発言は陸軍の指導者としての立場にたって行っていたと推定される。豊田も

この点を指摘している。「阿南と梅津も肚の中では受諾已むなしと考えて居たことと思うが、陸軍部内には本当にポ宣言の受諾には反対する強硬な気分があったように私は観測して居た。それで両將軍共あの条件で和平を受諾するには困難な立場に置かれて居たように見えた」(佐藤・黒沢 2002: 889 [豊田副武陳述])。

梅津の8月9日における認知構造は、不明な部分が多いと言わざるを得ない。陸軍の指導者としての立場を維持して行動したという点や、敗戦を受け入れる準備がある程度あり、徹底抗戦を考えていたとは思えない点から、阿南に近い認知構造を持っていたということは推定できる。本稿では、Umezumiには、Anamiと同じ認知構造を与えることとする。

1.2.6 豊田副武(軍令部総長) → 「Toyoda」

豊田は、軍事的に強硬な立場ととる大西瀧治郎(軍令部次長)に強い影響を受けており、「豊田総長は大西総長(ママ)に動かされていた」とまで評されている(佐藤・黒沢 2002: 589 [保科善四郎陳述])。戦争継続という選択肢については、海軍戦力が実質的に無力化しているにもかかわらず、上陸してくる連合軍に打撃を与え得るという立場をとっていた。8月9日の朝に豊田(と大西)と面談した保科軍務局長は「軍令部総長と次長との意見を訊ねた。然るに彼らは此の儘でもまだ継戦したほうが宜しい。和平講和は本土決戦をやって敵に一大打撃を与えてからでもおそくないと云う」(佐藤・黒沢 2002: 591 [保科善四郎陳述])と述べている。米内と異なり、豊田は戦争継続が国体護持という帰結につながると認識していたと推定される。

また、豊田は、終戦について(米英交渉、降伏受諾)、阿南や梅津とは異なる立場にたっていたとされる。豊田自身、自分が交渉に関して比較的柔軟な立場をとっていたことを戦後証言している。「私は少なくとも終戦そのものに反対したことはない。交渉の仕方について、もっとハッキリさせ、押すところは十分押しておいた方が結局終戦を円滑ならしめる所以であると云う意味で外相等と対立した迄である。外相はこれ以上要求を出したり念を押し過ぎたりすると交

渉を決裂させる心配があるというのであったが私は未だ余地はあるという意見であった」(佐藤・黒沢 2002: 888 [豊田陳述])。このことを踏まえ、Toyoda は降伏受諾が必ずしも君主制の解体に直結しないという認知をもっているものとした。

1.2.7 裕仁(天皇) → [Hirohito]

戦争を継続することについては、天皇は、国民が置かれた惨状を認識し、日本が軍事的に破産していることも十分に認識していた。原爆投下を受けて、「ああ言う新しい武器が現れた以上戦争を継続することは不可能」である(江藤 1986: 下 341)と東郷に述べていて、戦争継続という選択肢は、連合国の要求あるいは民心離反による革命か、軍事的敗北による亡国という帰結に結びつく想定していたと推定される。

天皇は、ポツダム宣言について「此の儘に受諾するわけには行かざるも、交渉の基礎と為し得べしと思はる」(鈴木 2011: 154)と評価している。ポツダム宣言を受け入れ得ると考えていると同時に、この時点では即時受諾はできないとも評価していたことが分かる。8月9日の時点で、交渉を経ての降伏(米英交渉)と即時降伏受諾という2つの選択肢をどう評価していたのだろうか。天皇のこの時点での認識は明確ではないが、次のような傍証がある。

8月9日の昼頃、最高戦争指導会議構成員会合で、4条件付でポツダム宣言を受諾することに決まったという情報が指導者たちの間に流れた。重臣グループの一部(近衛、高松宮、細川)が、米英交渉の失敗を恐れ、「あまり難しい条件が付くようではうまく行かないと思うがどうだろう」と問い合わせたのに対し、木戸内大臣は、繰り返し「4条件は止むを得ない」と答えている(細川 1978)(重光 2001)。この日、天皇は木戸を通じて丹念に討議の進行や重臣の意向を聞いており(藤田 2015: 129-133)、木戸内大臣と天皇の立場は、さほど隔絶したものではなかったと思われる。つまり、終戦会議が始まった段階では、米英交渉という選択肢に否定的ではなかったと推定される。少なくとも、終戦会議冒頭では、東郷のように、米英交渉より降伏受諾を好んでいたわけでないかと推定

される。

1.2.8 討論者エージェントの認知構造

これまでの終戦会議の主要メンバーの認知構造についての推定にもとづき、終戦会議モデルを構成する討論者エージェントの認知構造を構築する。1つの選択肢から、2つの帰結が想定されている場合には、それぞれの連関についての認知ウェイトを0.5ずつとする。図 1.0、表 1.0 が、討論者エージェントの認知構造である。

1.3 終戦会議の特定

本稿では、原爆投下およびソ連参戦を受けて8月9日午前から開催され8月14日の終戦決定にいたるまで、日本の政治指導者間での一連の会議や面談を終戦会議と呼んでいる（(角田 2015)も同様の呼び方をしている）。10日零時過ぎから未明にかけて開催された御前会議（第1回）および8月14日午前に開催された御前会議（第2回）をクライマックスとして、その前後に開かれた最高戦争指導会議や閣議を中心として、多くの公式・非公式会議や、天皇への上奏や指導者間の個別的な面談が断続的に開催された。これらの会議や面談のなかで、彼らは互いの見解を交換し、終戦決定へと向かっていった。

終戦会議モデルを構築するにあたっては、主要メンバー（鈴木、東郷、阿南、米内、梅津、豊田、裕仁）のうち少なくとも2人が出席した会議および面談を特定し、討論者エージェントは、それぞれの会議や面談に史実と同じように出席するものとした（表 1.1 参照）。

終戦会議モデル内のそれぞれの会議や面談の時間的長さは、出来るだけ史実の会議に近づけた。会議の長さは、30分を1会議単位として測っている。多くの個別的な面談は30分前後の長さで行われているので、例外的に長く行われたものをのぞき、すべて1会議単位とした。

EXCOMM モデルでは、議事記録における1日の会議参加者の発言数等を参考にして、1日に500討論単位が実行されるものとしている。議事記録の残ら

図 1.0 昭和 20 年 8 月 9 日における討論者エージェントの認知構造

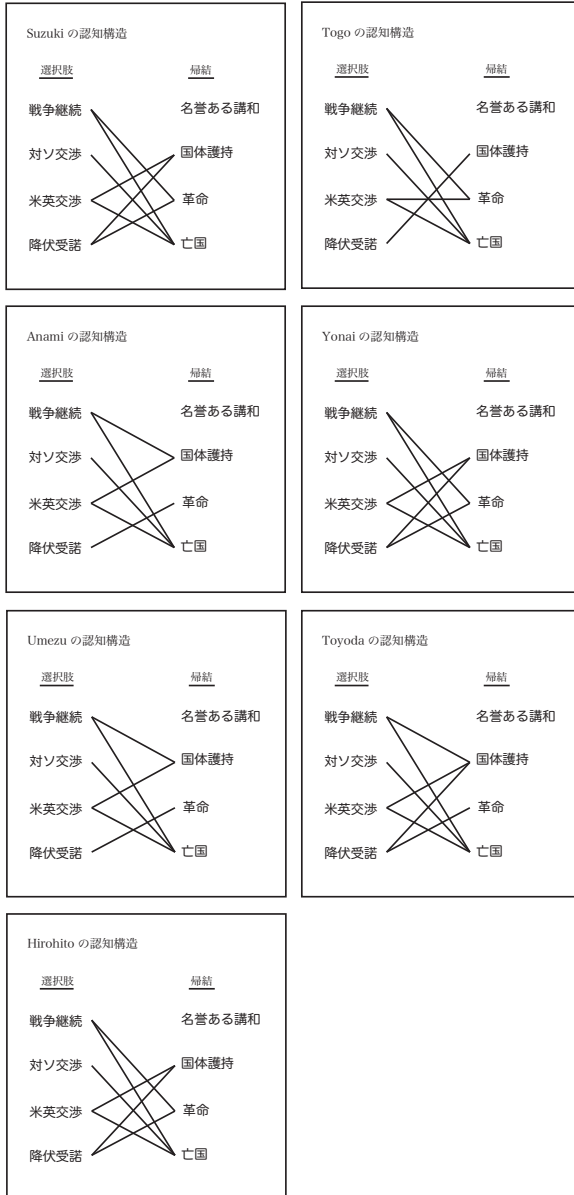


表10 昭和20年8月9日における討論者エージェントの認知構造

討論者	戦争継続			対ソ交渉			米英交渉			降伏受諾		
	名誉 講和	国体 護持	革命 亡国	名誉 講和	国体 護持	革命 亡国	名誉 講和	国体 護持	革命 亡国	名誉 講和	国体 護持	革命 亡国
Suzuki	0.00	0.00	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.50	0.00	0.00	0.50	0.00
Togo	0.00	0.00	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.50	0.00	0.00	0.50	0.00
Anami	0.00	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.50	0.00	0.00	0.00	1.00
Yonai	0.00	0.00	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.50	0.00	0.00	0.50	0.00
Umezu	0.00	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.50	0.00	0.00	0.50	0.00
Toyoda	0.00	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.50	0.00	0.00	0.50	0.00
Hirohito	0.00	0.00	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.50	0.00	0.00	0.50	0.00

表 1.1 終戦会議リスト

日付	開始時刻	終了時刻	会議の長さ (30分 =1会議 単位)	会議期間 (30分=20 ステップ)	会議名称	鈴木貫太郎	東郷茂徳	阿南惟幾	米内光政	梅津美治郎	豊田副武	裕仁
8月09日	10時00分	13時00分	5	001-100	最高戦争指導会議構 成員台合	○	○	○	○	○	○	
8月09日	14時30分	17時30分	6	101-220	臨時閣議	○	○	○	○			
8月09日	18時30分	22時00分	7	221-360	臨時閣議再開	○	○	○	○			
8月10日	0時00分	2時30分	5	361-460	御前会議(第1回/ 最高戦争指導会議)	○	○	○	○	○	○	○
8月10日	2時30分	4時00分	3	461-520	臨時閣議	○	○	○	○			
8月12日	8時20分		1	521-540	梅津豊田天皇面談					○	○	○
8月12日	詳細不明		1	541-560	東郷鈴木面談	○	○					
8月12日	11時00分		1	561-580	東郷天皇面談		○					○
8月12日	11時30分		1	581-600	阿南鈴木面談	○		○				○
8月12日	14時00分		1	601-620	鈴木天皇面談	○						○
8月12日	15時00分	16時00分	2	621-660	閣僚懇談会	○	○	○	○			
8月13日	9時20分		1	661-680	天皇阿南面談			○	○			○
8月13日	9時40分		1	681-700	天皇梅津豊田面談					○	○	○
8月13日	8時30分	15時00分	13	701-960	最高戦争指導会議	○	○	○	○	○	○	○
8月13日	14時20分		1	961-980	東郷天皇面談		○					○
8月13日	16時00分	19時00分	6	980-1100	閣議	○	○	○	○			
8月13日	21時00分	23時00分	4	1101-1180	東郷梅津豊田会議		○	○		○	○	
8月14日	7時00分	7時30分	1	1181-1200	阿南梅津面談			○		○		
8月14日	11時00分	12時00分	2	1201-1240	御前会議(第2回/ 閣議と最高戦争指導 会議の合同)	○	○	○	○	○	○	○

※ 8月13日の最高戦争指導会議では、その途中で3つの天皇との面談が行われている。例外的な処理としてこれらの面談は会議の前後に行われているものとしている。

ない終戦会議では、発言数をカウントすることはできなかったが、1会議単位(30分)に20討論単位(ステップ)が実行されるものとし、EXCOMMモデルとおおよそ同じ程度の密度のコミュニケーションが行われていると想定している。

1.4 終戦会議モデルのパラメータ設定

ICSモデルの詳細については、本稿の第0節や(光辻・山影2016)を参照していただきたい。討論者エージェントが、それぞれの認知構造に基づいて、見解(あるいは立場、特定の選択肢と帰結の連関を指す)や意見(最も支持する選択肢)を表明し、それぞれの選択肢と帰結のあいだの連関を指摘する。それを聞いた他の討論者エージェントは、認知構造を変化させる。

ICSモデル(およびEXCOMMモデル)には、討論者エージェントの特徴を組み込むためのいくつかのパラメータ(発言頻度、影響水準、感度、話題選択係数、影響閾値)が含まれている。終戦会議における意思決定の特徴や独自性を表すために、これらのパラメータを設定することは可能である(例えば天皇は強い影響力をもつ、あるいは鈴木貫太郎は寡黙で意見を言わない等)が、とりあえず最も基本的な設定で終戦モデルのふるまいを見るために、基本的な設定のままでモデルのふるまいを見てみることにする。つまり、発言頻度は1.0、影響水準は1.0、感度は0.005、影響閾値は1.0とした。

話題選択係数については0.5とし、討論者エージェントがトピックとして話題にする選択肢を選ぶことができる場合には、最善の帰結につながると想定する選択肢か、最悪の帰結につながると想定する選択肢をそれぞれ半分の確率でえらぶものとした。

ここでのパラメータの設定は、全ての討論者エージェントに共通で、個々の討論者エージェントは、会議の冒頭で与えられた認知構造とそれぞれの会議や面談への出欠以外に、特に個性は与えられていない。

2. コンピュータのなかの終戦会議

2.0 MAS に向けて

前節でまとめた終戦会議モデルをいよいよ実行する段階に来た。EXCOMMモデルと同様、終戦会議モデルも、初期状態の認知構造のみを外生的に与えるが、それ以降は、討論者エージェント間の相互作用ルールと設定したパラメータ値にしたがって、認知構造は完全に内生的に変化していく。シミュレーションは、表 1.1 に示した 8 月 9 日から 14 日までの 19 の会議・面談に相当する期間、続ける。すなわち、62 会議単位 = 1240 討論単位になるまで実行することになる。その間、表 1.1 の出欠リストにしたがって、討論者エージェントは討議に参加したり、しなかったりする。

以下では、シミュレーションを 20 回繰り返した結果にもとづいて、終戦会議モデルの特徴をまとめている。

2.1 討議プロセスによる意見集約

終戦会議モデルにおいて、討論者エージェントが、討論単位ごとの相互作用を通じて、どのように認識を変動させていくかを見てみることにする。

図 2.0 は、終戦会議における意見分布の経時的な変動である。20 回の試行の平均支持人数を示している。初期状態を除いて、4 つの会議の終了時点において 7 人の討論者エージェントの意見がどのように変動していったのかを見ていく。戦争継続を主張する意見が当初わずかに存在するが、支持を減らし、降伏を即時に受諾するか、米英との交渉を試みるかという 2 つの意見が拮抗する。しかし、米英との交渉を試みる意見が徐々に支持者を減らし、2 回目の御前会議の終了時点では、会議の大勢は、降伏受諾に向かっている。

この意見分布の変動は、史実の合議体における意見の動きを驚くほどよく再現している。史実では、たとえば 8 月 9 日深夜 (10 日未明) の 1 回目の御前会議において、鈴木が天皇に報告した内容によれば、午前中の最高戦争指導会議においては、米英交渉 (4 条件付き宣言受諾) が有力であったが、午後の閣議では、降伏受諾 (東郷案) に賛成する者 6 名、米英交渉 (4 条件付き宣言受諾) に

ポツダム宣言受諾への道

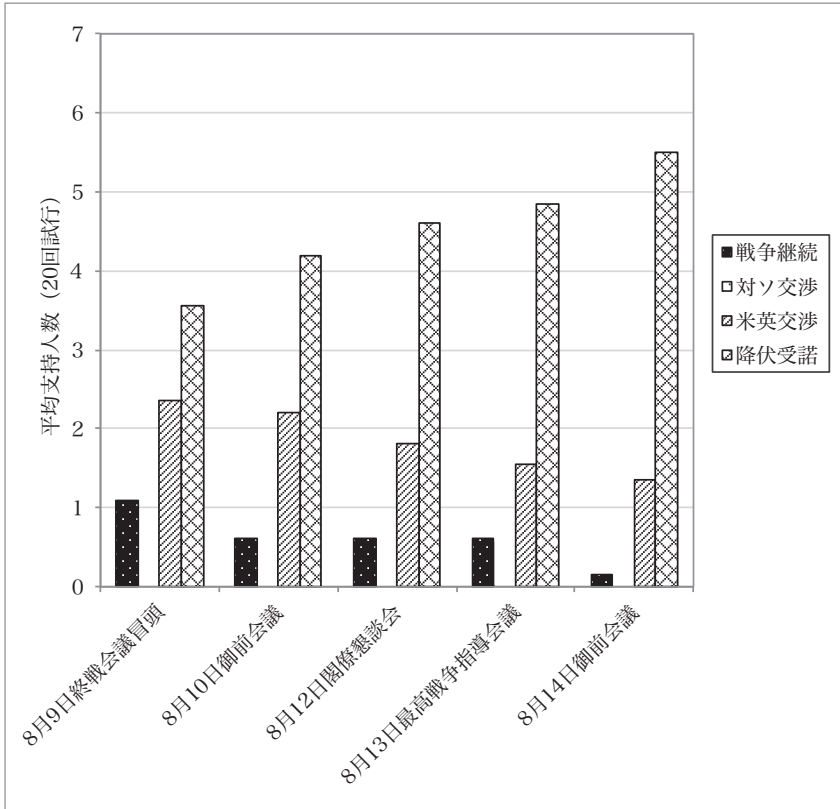


図 2.0 意見（支持選択肢）分布の変動

賛成する者 3 名，中間にある者が 5 名ということであった。主要メンバーに限定すれば，史実での意見分布は，米英交渉が 3 名（阿南，梅津，豊田），降伏受諾が 4 名（鈴木，東郷，米内，裕仁）となるが，終戦会議モデルもほぼ同じ分布を示している。史実の 8 月 14 日の 2 回目の御前会議においては，米英交渉（バーンズ回答反対派あるいは再照会派）は少数派に陥っており，それをふまえて鈴木は，彼らに陳述の機会を与えたうえで，天皇が意見を述べている。陳述したのは，梅津，豊田，阿南（発言順）の 3 人であるが，そのうち梅津は 13 日朝の段階で，ポツダム宣言に賛成する旨を表明しており，反対の意見はかなり弱い

ものになっていた。終戦会議モデルにおいても、8月14日の御前会議の段階では、降伏受諾の意見が大きく優勢を示すようになっていく。

この結果は決して自明とは言えない。終戦会議モデルで冒頭において、降伏受諾が国体護持につながるという認知は、7人の全討論者エージェントの認知ウェイトを合計しても3.0に過ぎず、降伏受諾が革命につながるという認知(ウェイトの合計4.0)より弱いのである。また、米英交渉が国体護持につながるという認知も、ウェイトの合計は3.0あり、降伏受諾が国体護持につながるという認知に比べて弱いわけではない。降伏受諾の認知の支配は、討論者エージェントの相互作用の過程のなかで生じてきたものなのである。

表2.0～2.2は、3つの会議のそれぞれの終了時点での全討論者エージェントの認知構造を示したものである。つまり討論者の頭の中を示している。戦争継続という選択肢が、かなり早い段階で亡国という帰結につながるという認識が共有されていく様子や、降伏受諾が国体護持という帰結につながる選択肢であるという認識が共有されていく様子が、モデルのふるまいとして現れている。その一方で、米英交渉という選択肢については、それが国体護持につながるものなのか、亡国につながるものなのかについては、討論者エージェントにはかなりの迷いや分岐が存在する。この点について、2.3で詳しく検討する。

これに関連して、8月12日の段階で、鈴木首相が降伏受諾(即時受諾派)から米英交渉(再照会派)に「変節」したというエピソードがある。鈴木に限らず、12日の段階で米英交渉(再照会)を求める声が強まり、降伏受諾を主張する東郷が孤立する状況が生じた(江藤1986: 下449-450)(鈴木2011: 177-178)(波多野2015: 189-195)。鈴木の本意については、今日でも見解が分かれるところであるが、終戦会議モデルのふるまいは、12日午後の段階(660ステップ)では、米英交渉という選択肢が国体護持に帰結するという認知と亡国につながるという認知とは安定して(小さな偏差で)拮抗しており(表2.1)、米英交渉を求める声が高まることが十分にあり得たことを示している。

表 2.0 第 1 回御前会議 (520 ステップ) における討論者エージェントの認知構造 (20 回試行/平均値と標準偏差)

討論者エージェント	戦争継続				対ソ交渉				米英交渉				降伏受諾				
	名誉 講和	国体 護持	革命	亡国	名誉 講和	国体 護持	革命	亡国	名誉 講和	国体 護持	革命	亡国	名誉 講和	国体 護持	革命	亡国	
Suzuki	平均	0.00	0.08	0.32	0.60	0.00	0.00	0.00	1.00	0.00	0.43	0.03	0.54	0.00	0.66	0.00	
	偏差	0.00	0.03	0.04	0.04	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.06	0.01	0.06	0.00	0.07	0.07	0.00
Togo	平均	0.00	0.08	0.33	0.59	0.00	0.00	0.00	1.00	0.00	0.21	0.20	0.59	0.00	0.98	0.02	0.00
	偏差	0.00	0.02	0.04	0.04	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.04	0.02	0.05	0.00	0.03	0.03	0.00
Anami	平均	0.00	0.30	0.09	0.61	0.00	0.00	0.00	1.00	0.00	0.44	0.03	0.53	0.00	0.24	0.76	0.00
	偏差	0.00	0.03	0.03	0.04	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.05	0.01	0.05	0.00	0.06	0.06	0.00
Yonai	平均	0.00	0.08	0.33	0.59	0.00	0.00	0.00	1.00	0.00	0.43	0.03	0.54	0.00	0.63	0.37	0.00
	偏差	0.00	0.03	0.04	0.04	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.06	0.01	0.06	0.00	0.06	0.06	0.00
Umezu	平均	0.00	0.30	0.09	0.61	0.00	0.00	0.00	1.00	0.00	0.43	0.03	0.54	0.00	0.22	0.78	0.00
	偏差	0.00	0.04	0.03	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.07	0.01	0.07	0.00	0.08	0.08	0.00
Toyoda	平均	0.00	0.30	0.09	0.61	0.00	0.00	0.00	1.00	0.00	0.43	0.03	0.54	0.00	0.68	0.32	0.00
	偏差	0.00	0.04	0.03	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.07	0.01	0.07	0.00	0.08	0.08	0.00
Hirohito	平均	0.00	0.08	0.31	0.61	0.00	0.00	0.00	1.00	0.00	0.43	0.03	0.54	0.00	0.69	0.31	0.00
	偏差	0.00	0.03	0.04	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.07	0.01	0.07	0.00	0.08	0.08	0.00

※網掛け = 認知ウェイトが 0.30 以上の連関

表 2.1 昭和 20 年 8 月 12 日閣僚懇談会 (660 ステップ) における討論者エージェントにおける討論者エージェントの認知構造 (20 回試行/平均値と標準偏差)

討論者エージェント	戦争継続				対ソ交渉				米英交渉				降伏受諾				
	名誉 講和	国体 護持	革命	亡国	名誉 講和	国体 護持	革命	亡国	名誉 講和	国体 護持	革命	亡国	名誉 講和	国体 護持	革命	亡国	
Suzuki	平均	0.00	0.08	0.28	0.63	0.00	0.00	0.00	1.00	0.00	0.42	0.03	0.55	0.00	0.72	0.28	0.00
	偏差	0.00	0.03	0.04	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.06	0.02	0.07	0.00	0.08	0.08	0.00
Togo	平均	0.00	0.09	0.28	0.63	0.00	0.00	0.00	1.00	0.00	0.24	0.14	0.62	0.00	0.99	0.01	0.00
	偏差	0.00	0.02	0.04	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.05	0.03	0.06	0.06	0.00	0.02	0.02	0.00
Anami	平均	0.00	0.25	0.10	0.65	0.00	0.00	0.00	1.00	0.00	0.43	0.03	0.54	0.00	0.34	0.66	0.00
	偏差	0.00	0.04	0.02	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.06	0.01	0.07	0.07	0.00	0.08	0.08	0.00
Yonai	平均	0.00	0.09	0.28	0.64	0.00	0.00	0.00	1.00	0.00	0.42	0.03	0.55	0.00	0.73	0.27	0.00
	偏差	0.00	0.02	0.04	0.04	0.00	0.00	0.00	0.00	0.07	0.01	0.01	0.07	0.00	0.08	0.08	0.00
Umezue	平均	0.00	0.25	0.09	0.67	0.00	0.00	0.00	1.00	0.00	0.42	0.03	0.55	0.00	0.32	0.68	0.00
	偏差	0.00	0.04	0.02	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.08	0.01	0.09	0.09	0.00	0.10	0.10	0.00
Toyoda	平均	0.00	0.25	0.09	0.66	0.00	0.00	0.00	1.00	0.00	0.42	0.03	0.55	0.00	0.77	0.23	0.00
	偏差	0.00	0.04	0.02	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.08	0.01	0.09	0.09	0.00	0.10	0.10	0.00
Hirohito	平均	0.00	0.09	0.27	0.65	0.00	0.00	0.00	1.00	0.00	0.42	0.03	0.55	0.00	0.77	0.23	0.00
	偏差	0.00	0.02	0.04	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.08	0.01	0.01	0.09	0.00	0.10	0.10	0.00

※網掛け = 認知ウェイトが 0.30 以上の連関

表 2.2 第 2 回御前会議 (1240 ステップ) における討論者エージェントの認知構造 (20 回試行/平均値と標準偏差)

討論者エージェント	戦争継続				対ソ交渉				米英交渉				降伏受諾			
	名誉 講和	国体 護持	革命	亡国	名誉 講和	国体 護持	革命	亡国	名誉 講和	国体 護持	革命	亡国	名誉 講和	国体 護持	革命	亡国
	平均	偏差	平均	偏差	平均	偏差	平均	偏差	平均	偏差	平均	偏差	平均	偏差	平均	偏差
Suzuki	0.00	0.04	0.07	0.89	0.00	0.00	0.00	1.00	0.00	0.35	0.01	0.64	0.00	0.99	0.01	0.00
	0.00	0.04	0.06	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.20	0.01	0.21	0.00	0.03	0.03	0.00
Togo	0.00	0.05	0.08	0.87	0.00	0.00	0.00	1.00	0.00	0.26	0.04	0.70	0.00	1.00	0.00	0.00
	0.00	0.05	0.06	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.17	0.02	0.18	0.00	0.00	0.00	0.00
Anami	0.00	0.06	0.04	0.89	0.00	0.00	0.00	1.00	0.00	0.34	0.01	0.64	0.00	0.89	0.11	0.00
	0.00	0.06	0.04	0.11	0.00	0.00	0.00	0.00	0.19	0.01	0.01	0.20	0.00	0.14	0.14	0.00
Yonai	0.00	0.05	0.07	0.89	0.00	0.00	0.00	1.00	0.00	0.35	0.01	0.63	0.00	0.99	0.01	0.00
	0.00	0.04	0.06	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.20	0.01	0.01	0.20	0.00	0.02	0.02	0.00
Umezu	0.00	0.06	0.04	0.90	0.00	0.00	0.00	1.00	0.00	0.34	0.01	0.65	0.00	0.87	0.13	0.00
	0.00	0.07	0.04	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.21	0.01	0.01	0.22	0.00	0.16	0.16	0.00
Toyoda	0.00	0.07	0.04	0.90	0.00	0.00	0.00	1.00	0.00	0.34	0.01	0.65	0.00	0.99	0.01	0.00
	0.00	0.07	0.04	0.11	0.00	0.00	0.00	0.00	0.22	0.01	0.01	0.22	0.00	0.02	0.02	0.00
Hirohito	0.00	0.04	0.06	0.90	0.00	0.00	0.00	1.00	0.00	0.35	0.01	0.64	0.00	0.99	0.01	0.00
	0.00	0.05	0.06	0.11	0.00	0.00	0.00	0.00	0.22	0.01	0.01	0.22	0.00	0.02	0.02	0.00

※網掛け = 認知ウェイトが 0.30 以上の連関

2.2 戦争継続と降伏受諾についての認知の収束

図 2.1 は、戦争継続という選択肢が国体護持という帰結につながるという認知がそれぞれの討論者エージェントのなかでどのように変動していくのかを表したものである。Suzuki, Anami, Hirohito のものを表示している。Anami の戦争継続が国体護持につながるという認知が次第に弱まっていく様子が現れている。

図 2.2 は、降伏受諾という選択肢が国体護持という帰結につながるという認知がそれぞれの討論者エージェントのなかでどのように変動していくのかを表したものである。やはり Suzuki, Anami, Hirohito のものを表示している。こちらでも降伏受諾が国体護持につながらないと考えていた Anami が、周囲の見

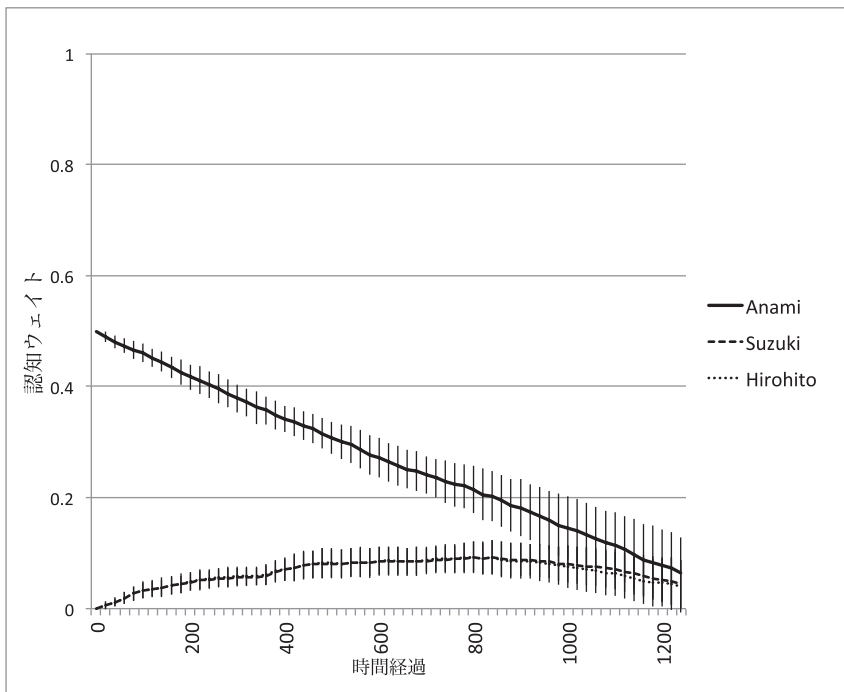


図 2.1 戦争継続 → 国体護持の認知ウェイト (平均値) の変動

ポツダム宣言受諾への道

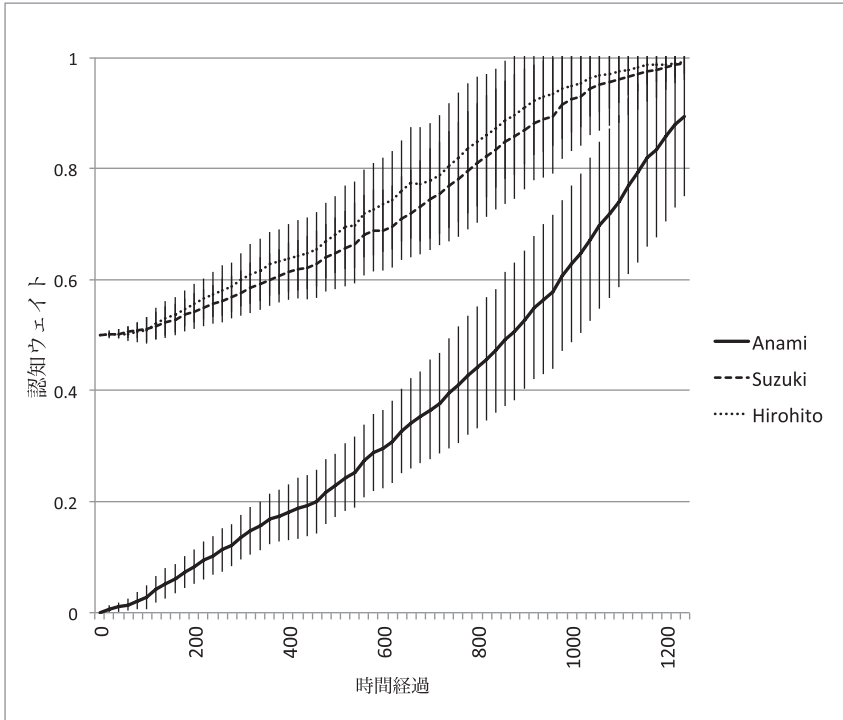


図 2.2 降伏受諾 → 国体護持の認知ウェイト (平均値) の変動

解の表明を受け、急速に説得されていっている様子が現れている。史実の阿南は、その真意については諸説あるものの、「常に二重人格を備えて居た」と秘書官に評され、終戦会議での鈴木首相の言動をめぐって「鈴木さんはおかしい」と発言するなど、混乱し動揺する姿を時折見せている（佐藤・黒沢 2002: 468-494 [林三郎陳述]）。終戦会議モデルにおける Anami もその認知を周囲によって大きく変動させられる立場になっている。

また、Suzuki と Hirohito の認知が、ほぼ同じ動きを示している点も興味深い。初期状態として両討論者エージェントは同じ認知構造を持っている一方で、会議や面談への参加の仕方は大きく異なる。御前会議の機会を除けば、天皇との個別的面談の機会でしか、天皇と他の討論者エージェントは見解を交換して

いない。しかし、終戦会議モデルにおいては、比較的長い御前会議や多くの個別的面談を繰り返すことで、Hirohito と他の討論者エージェントは良いコミュニケーションを保っていたといえるだろう。

2.3 米英交渉についての認知の分岐

図 2.3 は、米英交渉という選択肢が国体護持という帰結につながるという認知がそれぞれの討論者エージェントのなかでどのように変動していくのかを表したものである。やはり Suzuki, Anami, Hirohito のものを表示している。米英交渉という選択肢については、初期状態においてほとんどの討論者エージェントはほぼ同じ認識構造を持っており（表 1.0 参照）、試行においてもどの討論

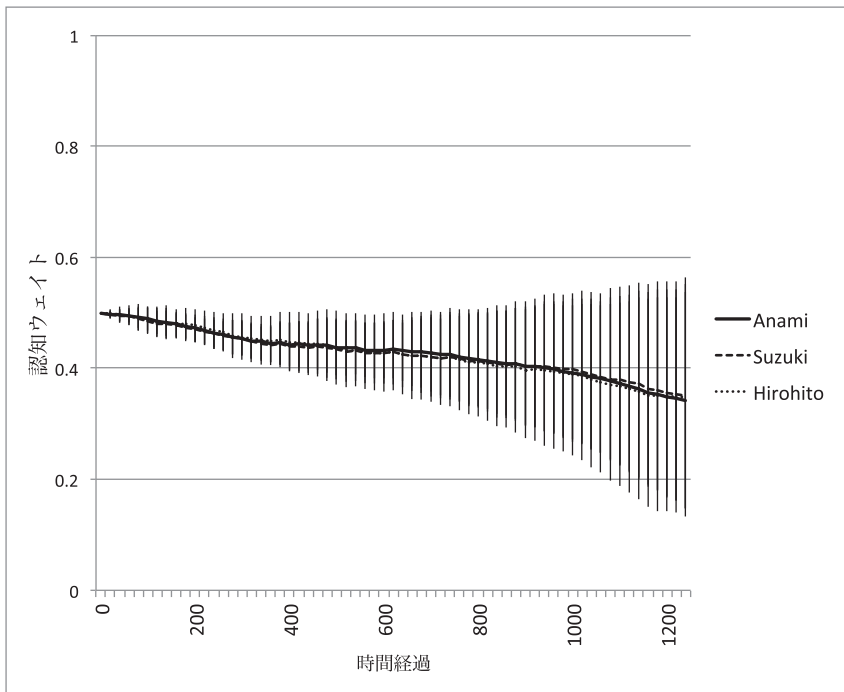


図 2.3 米英交渉 → 国体護持の認知ウェイト（平均値）の変動

者エージェントも同じようなふるまいを見せる（表 2.0, 2.1, 2.2 も参照）。しかし、そのふるまいには非常にブレが生じてくる。集計値においては他の選択肢に比べて非常に大きな偏差を示すようになる（表 2.2）。これは、米英交渉という選択肢についての討論者エージェントの認知が、会議の進展にともない大きく変動し得ることを示しており、終戦会議の期間内では、そのばらつきは時間が経てば経つほど大きくなる様子を示している。

図 2.4 は、米英交渉という選択肢が国体護持という帰結につながるという認知について、代表値を計測するのではなく 20 回の試行過程を最終的な認知ウエイトの大きい順に並べたものである。ここでは Suzuki の認知ウエイトの経時的変動を示している。Suzuki の認知ウエイトは 0.5 から始まるが、終戦会議が終わるころには、極めて小さい認知ウエイトになる場合、初期状態からあまり変

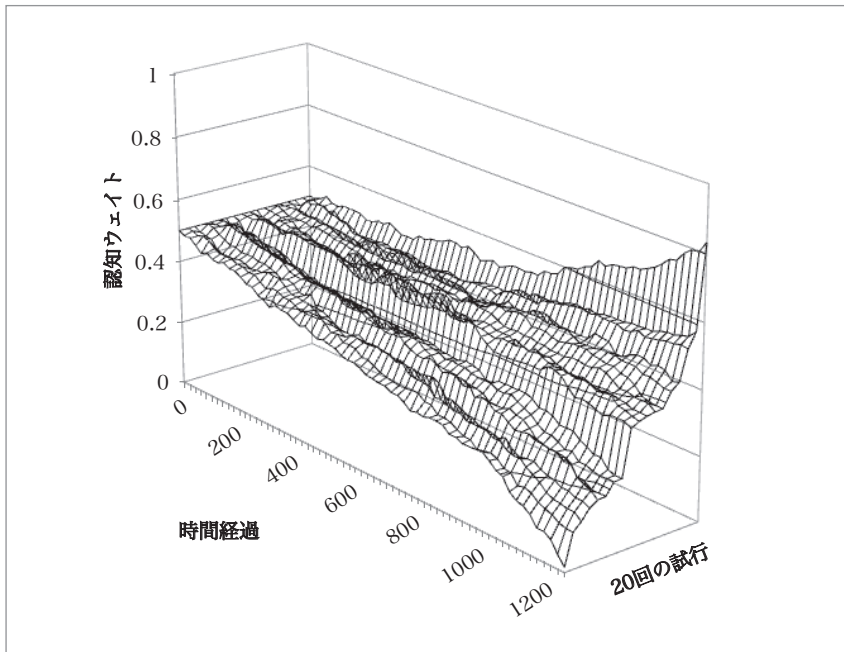


図 2.4 米英交渉 → 国体護持の認知ウエイトの変動 (Suzuki の場合)

わらない場合、そして非常に大きな認知ウェイトになる場合の3つに分岐している。つまり、米英交渉という選択肢が国体護持をもたらすかどうかについて、半信半疑（五分五分という認識）ではじまった Suzuki が、討議をつづけていくと、米英交渉という選択肢は国体護持という帰結をもたらさないと確信する場合、国体護持につながるかどうか分からないままの場合、非常に高い蓋然性で国体護持という帰結につながると考えるようになる場合に分岐することを示している。

このように、他の討論者エージェントとの相互作用によって、米英交渉についての認知は分岐を示す。つまり、終戦会議モデルにおいて、国体護持をもたらす唯一の選択肢として降伏受諾が全討論者エージェントに圧倒的に受け入れられる（史実に最も近似する）場合、降伏受諾が国体護持につながると確信する一方で米英交渉については誰も確信できない場合、そして米英交渉が降伏受諾とならんで国体護持につながると皆が確信する場合の3通りのふるまいが見られることになる。

3. おわりに

本稿は、相互作用する認知構造（ICS）モデルにもとづいて、昭和20年（1945年）8月の終戦決定にいたる過程の再現を試みたものである。

第1節では、終戦決定過程分析のためのICSモデルを「終戦会議モデル」として、モデル構築が行われた。どの政治指導者を模した討論者エージェントによって終戦会議モデルを構成するかを決定し、彼らの認知構造を定式化するために、「戦争継続」「対ソ交渉」「米英交渉」「降伏受諾」という4つの選択肢と、望ましい順に「名誉ある講和」「国体護持」「革命」「亡国」の4つの想定される帰結が準備された。さらに、各討論者エージェントの認知構造（選択肢と帰結の間の連関）を特定するため、史実の政治指導者の言動を検討した。彼らが「戦争継続」「対ソ交渉」「米英交渉」「降伏受諾」という4つの選択肢について持っている考えを推定し、それに基づいて討論者エージェントの認知構造を構築した。さらに、原爆投下およびソ連参戦をめぐって政治指導者間の討議が始まっ

てから2回目の御前会議で終戦決定するまでに開催された一連の公式・非公式の会議あるいは個別的面談を、終戦会議として整理し、終戦会議モデルにおいて、討論者エージェントが史実と同様に出欠することとした。

第2節では、第1節で構築した終戦会議モデルがどのようなふるまいを見せるのかを検討した。まず、特別な設定を行っていないにも関わらず、終戦会議モデルでは、史実の政治指導者のふるまいと非常によく似た意見分布の変動が生じることが示された。米英交渉と降伏受諾それぞれの選択肢を良いと考える意見が対峙し、徐々に降伏受諾を支持する意見が強くなり、6日間の討議を経て降伏受諾が明白な優勢を占めるようになっている。他方で一連の終戦会議の後半になると、降伏受諾のみが国体護持(良い帰結)につながるという認知に収斂する史実に近い場合、確信はないものの米英交渉も国体護持につながり得るとい認知が残る場合、そして降伏受諾でも米英交渉でも国体護持(良い帰結)につながるという認知の場合とに三分していく傾向が見られた。

要するに、史実を模した初期状態から始めて、完全に内生的にMASを実行した結果、個人差をつけないパラメータ設定の条件下でも史実に近い結果となった。これを、史実の終戦会議をめぐる先行の議論とどうつなげれば良いのだろうか。

まず、天皇の2度にわたる聖断がコンセンサスへの強い圧力(継戦派にとっての降伏受諾の「納得」)となったとされてきたが、終戦会議モデルのMASではそのような外生的イベントなしに、見解の収斂に近い状態が生じた。ただし、個別的面談という濃厚なコミュニケーションで、Hirohitoは相手の認知構造に大きな変化をもたらした可能性があるため、さらなる検討が必要だろう。

次に、終戦会議モデルのなかのAnamiは降伏受諾に傾いていった。史実の阿南陸相は、発言内容は強硬だったが、陸相を辞任することもせず、閣議決定への署名を拒絶することもしなかった。合議体を瓦解させたり、合議を不成立にしたりすることは選択しなかったのである。その意味で討議の継続(コンセンサス形成への努力)に貢献したといえよう。

また、終戦会議モデルのMASの後半(史実では時期的にバーズ回答の報

に接して以降), Suzuki をはじめ討論者エージェントたちは, 米英交渉がもたらす帰結についての認知が大きく揺らぐようになる。もちろん, 終戦会議モデルでは, 初期状態以外すべて内生的に実行されたので, バーンズ回答が外生的イベントとして MAS に組み込まれているわけではない。しかし鈴木首相も米英交渉を試みようと考えた可能性は否定できない。鈴木は, 平沼との面談では「一芝居」打ったとしても(「玄黙」), 閣僚懇談会での発言は東郷外相を落胆させるのに十分だった。ポツダム宣言受諾が国体護持に連関すると考えることと米英交渉継続への期待(国体護持を確実なものにする望み)とは矛盾しないのである。

本稿は, 相互作用する認知構造(ICS)モデルにもとづいて, 終戦決定にいたる過程の再現を試みた最初の報告である。今後も, 条件を変えて終戦会議モデルを検討する余地が残されている。たとえば, パラメータの値を変えて個人差を反映させた MAS ができる。本稿の結果よりも, さらに史実に近い結果が得られるかもしれない。また, 反実仮想(バーンズ回答への再照会=鈴木の「翻意」, 鈴木が「首相」にならず, 東郷が最高戦争指導会議に参加できず, etc.)による MAS も可能である。作業を続けて, 機会があれば報告したい。

参考文献

- 芦田均(2015)『第二次世界大戦外交史』(岩波書店[岩波文庫全2巻])
安倍源基(1977)『昭和動乱の真相』(原書房)
江藤淳監修, 栗原健, 波多野澄雄編(1986)『終戦工作の記録』(講談社[講談社文庫全2巻])
外務省編(1952/1977)『終戦史録』(新聞月鑑社/北洋社[全6巻])
追水久常(1973/2015)『大日本帝国最後の四ヶ月: 終戦内閣「懷刀」の証言』(オリエン特書房/河出書房[河出文庫])
阪本拓人, 保城広至, 山影進(2012)『ホワイトハウスのキューバ危機: マルチエージェント・シミュレーションで探る核戦争回避の分水嶺』(書籍工房早山)
佐藤元英, 黒沢文貴(2002)『GHQ 歴史課陳述録: 終戦史資料』(原書房, 全2巻)
重光葵(2001)『昭和の動乱』(中央公論新社[中公文庫])
鈴木多聞(2011)『終戦』の政治史 1943-1945』(東京大学出版会)
下村海南(1985)『終戦秘史』(講談社[講談社現代文庫])
角田房子(2015)『一死, 大罪を謝す 陸軍大臣阿南惟幾』(筑摩書房[ちくま文庫])
長谷川毅(2006/2011)『暗闘: スターリン, トルーマンと日本降伏』(中央公論社/[中

公文庫]

波多野澄夫 (2015) 『宰相鈴木貫太郎の決断: 「聖断」と戦後日本』(岩波書店[岩波現代全書])

半藤一利 (2006) 『聖断: 昭和天皇と鈴木貫太郎』(PHP 研究所[PHP 文庫])

ビュートー, ロバート [大井篤訳] (1958) 『終戦外史』(時事通信社)

藤田尚徳 (2015) 『侍従長の回想』(講談社[講談社現代文庫])

細川護貞 (1978) 『細川日記』(中央公論社)

光辻克馬, 山影進 (2016) 「相互作用する認知構造 (ICS) モデルから捉える討議と合議:

EXCOMM モデルの再定義と再吟味」『青山国際政経論集』97号

山本智之 (2015) 『「聖断」の終戦史』(NHK 出版[NHK 出版新書])

吉田裕 (1992) 『昭和天皇の終戦史』(岩波書店[岩波新書])

吉見直人 (2013) 『終戦史: なぜ決断できなかったのか』(NHK 出版)